



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月10日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL <http://www.8190.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石川秋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山縣 俊 (TEL) 03-6803-8855
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月26日 配当支払開始予定日 平成26年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の業績 (平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	20,150	△3.0	120	-	269	-	94	-
24年11月期	20,768	△11.3	△227	-	△92	-	△62	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	6.84	6.84	2.3	4.7	0.6
24年11月期	△4.52	-	△1.5	△1.6	△1.1

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 △21百万円 24年11月期 △12百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	5,789	4,134	71.3	299.18
24年11月期	5,693	4,163	73.0	301.34

(参考) 自己資本 25年11月期 4,124百万円 24年11月期 4,154百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	666	△129	△196	2,120
24年11月期	△264	△594	△283	1,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	-	600.00	-	400.00	1,000.00	137	-	3.2
25年11月期	-	500.00	-	5.00	-	137	146.2	3.3
26年11月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		77.8	

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これにともない、平成25年11月期期末および平成26年11月期(予想)の配当金については当該株式分割を考慮して記載しております。

3. 平成26年11月期の業績予想 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,945	△1.4	138	△26.1	211	△22.8	117	△20.9	8.54
通期	19,474	△3.4	191	58.7	326	20.8	177	88.0	12.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料23ページ「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年11月期	15,287,600 株	24年11月期	15,285,600 株
② 期末自己株式数	25年11月期	1,500,000 株	24年11月期	1,500,000 株
③ 期中平均株式数	25年11月期	13,785,718 株	24年11月期	13,785,600 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- (2) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり純資産および発行済株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(重要な会計方針)	22
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	37
(持分法損益等)	38
(資産除去債務関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) その他	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策・日銀による金融緩和等を背景に円安・株高基調に転じる等、緩やかな回復傾向にあるものの、海外における新興国経済の減速懸念や平成26年4月の消費税増税による個人消費への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイク保有台数は1,198万台（平成24年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）といわれており全体として微減傾向にあります。しかし、比較的市場価値の高い原付二種以上のバイクの保有台数は僅かながら増加しております。また、当社の主たる販売先（出品先）である中古バイクオークション市場の相場は、4月以降前年同期並みとなり、回復基調で推移しております。

このような市場環境のもとで、当社は、「バイク王」をブランドとするバイク買取事業において、費用対効果を念頭に置きながら効率的な広告展開を推進するとともに、高収益車輛獲得に向けた取り組みを全社で推進いたしました。

この結果、お申し込み件数は前年同期を上回ったものの、出張買取成約率（※）等が前年同期を若干下回ったことにより、販売台数は減少いたしました。

また、平均売上単価（一台当たりの売上高）並びに平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期を上回って推移したものの、販売台数の減少を補うまでには至りませんでした。

上記の状況を踏まえ、店舗統廃合の実施や全社での経費見直し等を推進し、業務効率化を図るとともに販売費及び一般管理費の抑制を推進することで、利益の確保に努めました。

以上の結果、売上高20,150,768千円（前年同期比3.0%減）、営業利益120,874千円（前年同期は、227,958千円の営業損失）、経常利益269,769千円（前年同期は、92,357千円の経常損失）、当期純利益94,290千円（前年同期は、62,365千円の当期純損失）となりました。

なお、当社は、平成24年3月1日付で連結子会社「株式会社パーク王」を吸収合併いたしました。このため、売上高およびその他利益の前年同期比較の金額において、前第1四半期累計期間の駐車場事業に係る金額が含まれておりません。

※出張買取成約率：出張査定においてバイクの査定金額をユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

②セグメント別の業績

セグメントの業績は次のとおりであります。

<バイク買取事業>

バイク買取事業に関しては、上記のとおりであります。

以上の結果、直営店舗数は当事業年度の末日現在では75店舗、セグメント間取引消去前の売上高17,142,124千円（前年同期比6.0%減）、経常損失は72,048千円（前年同期は、251,605千円の経常損失）となりました。

なお、平成25年12月1日付で11店舗の統廃合を実施していることから、当決算発表日現在の直営店舗数は64店舗となっております。

<バイク小売事業>

バイク小売事業に関しては、店舗における在庫車輛の展示強化に加え、WEBへの在庫車輛の掲載推進等、積極的な販売活動を実施するとともに、人材育成を推進することで既存店舗の収益力強化を図りました。

以上の結果、直営店舗数は11店舗、セグメント間取引消去前の売上高は5,401,464千円（前年同期比10.8%増）、経常利益は292,796千円（前年同期比136.2%増）となりました。

<駐車場事業>

駐車場事業に関しては、既存事業地の収益力向上と採算性を重視した事業地開発を推進いたしました。その結果、378車室を新規に開設するとともに、225車室を閉鎖しており、車室数は2,313車室となりました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は779,893千円（前年同期比44.1%増）、経常利益は49,021千円（前年同期比38.8%増）となりました。

③ 次期の見通しについて

当社は、コアビジネスとしてバイク買取事業を展開するとともに、バイク小売事業を第二の事業の柱と位置づけ、事業展開を図っております。コアビジネスであるバイク買取事業において安定的に利益を獲得できる体制の確立に努めるとともに、バイク買取事業とバイク小売事業の連携をより強化し、シナジーを創出することで、利益の最大化を図ってまいります。

<バイク買取事業>

「バイク王」をブランドとするバイク買取事業においては、販売台数は前年同期に比べ減少することを見込んでおりますが、高収益車輛の獲得施策を推進することで、前年同期比で平均売上単価を維持・平均粗利額を若干増加させるとともに、本社機能移転、店舗統廃合等の効果の発現および広告宣伝費の削減等による販売費及び一般管理費の抑制により、安定的に利益を獲得できる体制の確立に努めてまいります。

また、オークション相場については前年同期と同水準で推移すると想定し、引き続き適正な粗利額の確保とともに、バイク小売事業への供給を目的とした良質な車輛の確保に努めてまいります。

<バイク小売事業>

「バイク王ダイレクトSHOP」をブランドとするバイク小売事業においては、将来的な店舗展開に向け既存店舗における収益力強化に注力するとともに、効果的な出店を推進してまいります。

<駐車場事業>

「パーク王」をブランドとする駐車場事業に関しては、引き続き既存事業地の収益力向上と採算性を重視した事業地開発を推進することで、収益力の向上を図ってまいります。

以上の結果、翌事業年度（平成26年11月期）の業績予想を、売上高19,474百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益191百万円（前年同期比58.7%増）、経常利益326百万円（前年同期比20.8%増）、当期純利益177百万円（前年同期比88.0%増）としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ392,666千円増加し、3,946,666千円となりました。これは主に、現金及び預金340,568千円、売掛金34,639千円、繰延税金資産46,760千円の増加があったためであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ296,772千円減少し、1,842,639千円となりました。これは主に、敷金及び保証金12,058千円の増加があったものの、建物112,693千円、車両運搬具32,303千円、リース資産51,525千円、ソフトウェア30,141千円、繰延税金資産85,425千円の減少があったためであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ170,535千円増加し、1,366,262千円となりました。これは主に、未払金50,136千円、前受金33,443千円の減少があったものの、買掛金74,844千円、未払消費税等70,088千円、未払法人税等37,600千円の増加があったためであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ44,875千円減少し、288,961千円となりました。これは主に、リース債務38,302千円の減少があったためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて29,765千円減少し、4,134,082千円となりました。これは主に、当期純利益94,290千円計上したものの、株主配当による利益剰余金の減少124,070千円があったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ、340,568千円増加し、2,120,660千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は666,333千円となりました。これは主に、売上債権の増加35,119千円、未払金の減少40,169千円、解約違約金の支払37,241千円、法人税等の支払11,790千円があったものの、税引前当期純利益178,646千円、減価償却費287,091千円、減損損失63,683千円、仕入債務の増加74,844千円による資金の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は129,673千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76,131千円、敷金及び保証金の差入による支出72,114千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は196,090千円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出72,393千円、配当金の支払額124,190千円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率 (%)	71.5	70.2	68.7	73.0	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6	55.7	46.6	47.2	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	—	0.2	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.9	—	109.1	—	97.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成23年11月期までは連結財務諸表作成会社であることから、連結ベースの財務数値により計算しております。また、平成24年11月期より連結財務諸表を作成していないため、当社単体の財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表および貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成22年11月期および平成24年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化、継続的な企業価値の向上に努め、将来の事業展開等を勘案のうえ、内部留保および利益配分を決定しております。

内部留保につきましては、従来より進めてまいりました借入金等に大きく依存しない財務基盤を前提に、業務の一層の効率化・売上の増加を図るための新規出店、システム整備および将来の事業強化につながる戦略的投資等、将来の経営効率を高めるための事業基盤強化の原資に充当してまいります。また、配当につきましては、安定的な配当を行うことを念頭に置きつつ、業績等を勘案したうえで配当金額を決定してまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針を維持しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるという観点から、当事業年度の1株当たり配当額は505円（第2四半期末500円、期末5円）とし、また翌事業年度の1株当たり配当額は、年間10円（第2四半期末5円、期末5円）となる予定です。

なお、当事業年度末に係る剰余金の配当は以下を予定しております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年2月26日開催予定 定時株主総会決議	68,938	5

- (注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これにともない、当事業年度期末および翌事業年度の1株当たり配当額については当該株式分割を考慮して記載しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 事業内容について

(i) 事業内容について

(a) バイク市場について

国内におけるバイク業界におきましては、バイク保有台数は1,198万台(平成24年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会)といわれており全体として微減傾向にあります。しかしながら、比較的市場価値の高い原付二種以上のバイクについては僅かながら増加傾向にあります(平成24年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会)。また、近年減少傾向にありましたバイクの新車販売台数は僅かながら改善の兆しがみられております(平成23年1月～12月と平成24年1月～12月を比較、出所：一般社団法人日本自動車工業会)。

当社は、出張買取というユーザーの利便性を追求し、事業を展開してまいりましたが、国内における新車販売台数の著しい減少、メーカーの経営悪化、業務停止および事業方針の変更等の発生によりバイク市場における需給バランスの変化が起こった場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 広告宣伝活動について

当社のバイク買取事業については、テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等を通じてユーザーへの広告宣伝活動を展開することで査定および買取を誘引することから、広告宣伝効果がバイクの取扱台数に大きく影響します。

このため、当事業年度の広告宣伝費が売上高の16.6%を占めております。

広告宣伝費用投下にともなう効果が著しく低下し、当社のバイク取扱台数が減少した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) ブランド展開について

当社は、バイク買取事業におけるブランドを「バイク王」、バイク小売事業におけるブランドを「バイク王ダイレクトSHOP」として統一し、「バイク王」をコアブランドとして位置づけることで認知度の向上および広告宣伝活動の効率化を図っております。

想定外の事象によりブランド価値の毀損等が発生し、当社の信用力が著しく低下した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 出張買取について

当社は、出張買取の形式によりバイクの買取を行っておりますが、出張買取成約率(※)が低下した場合、売上高に対する出張費用等のコストが相対的に上昇し、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、当社に係る事件、事故等の発生によりユーザーとの信頼関係に不和が生じた場合、あるいは、当社が商品価値の高いバイクを買い取れなかった場合、当社のバイク取扱台数が減少すること等により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※出張買取成約率：出張査定においてバイクの査定金額をユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

(e) システムについて

当社は、ユーザーからの問い合わせから買取および販売までの一連の業務を独自の基幹システムにて一元管理しております。

今後、営業力の成長に応じたシステムの拡張がなされない場合、あるいは大規模災害等によりシステムが損傷した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) バイクオークション運営会社との関係について

当社は、業者向けオークションを介した販売を主として行っており、バイク買取事業の大半を占めております。

なお、最近2事業年度の主要な販売先は、以下のとおりであります。

	平成24年11月期 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		平成25年11月期 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ジャパンバイクオークション	7,100,413	38.9	9,041,490	52.7
㈱ビーディーエス	6,009,215	33.0	3,541,829	20.7
㈱オークネット	974,267	5.3	503,467	2.9

(注) 1. 上記割合は、バイク買取事業のセグメント間取引消去前の売上高を用いております。

2. ㈱ジャパンバイクオークションは当社の関連会社であります。

したがって、取引関係のあるオークション運営会社の経営状況の悪化・業務停止等が発生した場合、あるいは当社とオークション運営会社との関係が悪化した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 海外の経済動向等の業者向けオークション市場への影響について

当社が買い取ったバイクを出品する業者向けオークションでは、国内の販売業者だけでなく海外からのオークション参加者や輸出業者による落札が見られます。日本メーカーのバイクは海外においてステータスが高いことから、海外向けに落札される場合、比較的高価となる傾向にあります。そのため、経済動向の変化や為替変動等によって、これらのオークション参加者が減少し、販売価格の下落等が起きた場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 海外の経済動向等の海外取引への影響について

当社は海外取引によってバイクの輸出入を行っております。現時点で海外取引が当社の業績に与える影響は軽微ですが、今後、取引先の経済状況の悪化、日本車に対する需要の変化等が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 業績の季節偏重について

当社のバイク買取事業においては、冬季と比較し夏季にバイクの取扱台数および売上高が増加する傾向がみられます。また、新年度が始まる3月、4月に転勤・引越にともなうバイク買取の需要が高まり、バイクの取扱台数および売上高が増加する傾向にあります。これらの買取需要増に対応できる業務体制の構築に努めていますが、当社の想定を上回る買取需要が発生し、業務対応が間に合わない事態になった場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) バイク小売事業の取り組みについて

当社は、ユーザーとの新たな接点を生むバイク小売事業を、バイク買取事業に次ぐ新たな収益の柱であると位置づけております。今後も将来的な店舗展開に向けた既存店舗の収益力強化効果的な出店を進めてまいります。不採算店舗が増加した場合、また計画どおりの出店がなされない場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、バイク買取事業のビジネスモデルに比べ一定の在庫滞留期間が生じるため、商品への需要の変動にともなう不良在庫が大量に発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 駐車場事業の取り組みについて

当社は、駐車場事業を長期的なビジネスチャンスと捉えており、マーケットの動向を見ながら慎重に業績の拡大を図り、ビジネスモデルの確立に努めてまいります。

バイク用駐車場の確保・整備は業界全体の取り組みとして推進しているものの、一般利用者への浸透が進んでおらず普及拡大には時間がかかることが想定されることから、計画する稼働率を下回ることによる不採算事業地が増加した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 競合他社について

バイク買取業界は、自社での販売用在庫の獲得を目的とした買取を行う併設店(※)が多い状況であるため、四輪の自動車買取業界と比較した場合、買取およびその他のビジネスモデルは十分に確立されておりません。

そのため、今後バイク買取業界に資金力、ブランド力を有する企業等が参入し、当社のバイク取扱台数の減少や買取価格上昇が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※併設店：バイクの買取に加え、ユーザーを対象とした小売販売を行う店舗。

(vi) 販売するバイクの品質について

当社は、バイク買取事業でユーザーから仕入れたバイクに整備を施し、バイク小売事業において販売しておりますが、当社の整備不良等に起因する事故や損害賠償訴訟等が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 人材の育成および確保について

当社にとって人材は経営の基盤であり、競争力を維持・向上し続けるためには、事業環境やビジネスモデルに精通した人材、経営のマネジメント能力に優れた人材を採用し、経営・事業ノウハウを伝承する人材を計画的に育成することが重要であると考えております。ただし、当社が人材育成、適材適所の配置を計画通り進められなかった場合、長期的視点から当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

(i) 古物営業法について

当社が行っているバイクやパーツの買取および小売販売は、日本国内において古物営業法の規制を受けております。

同法の規則に違反し、許可の取り消しや営業停止が命ぜられた場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は過去において、古物営業の許可取得に先行して営業を開始した店舗がありました。

当社はこれらの事実を鑑み、社内のコンプライアンス教育を徹底するとともに、古物営業許可取得作業においても社内体制を整備し、現在では万全の体制としております。

(ii) 個人情報の取り扱いについて

当社は、顧客、取引先、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護に細心の注意を払っており、管理規程を遵守するための従業員教育および内部監査の実施などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社の信用低下や多額の費用発生(流出防止対策、損害賠償等)により当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特定商取引法について

当社が行っている出張買取の形式によるバイク買取は、改正特定商取引法（平成25年2月21日施行）の訪問購入に該当しております。これによりクーリングオフ件数が著しく増加した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) その他

当社は、バイクやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、一般消費者との契約を締結する点で「消費者契約法」の適用を受けますが、消費者の事実誤認、契約締結時の困惑等、同法の規制対象として当該契約が取消されることが頻発した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、バイクやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、「道路運送車両法」の適用を受けますが、違法改造等、同法に基づく行政処分または刑罰の適用を受けた場合、信用の低下等により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は事業を展開する地域における環境に関する法規制、二輪車の販売・安全性に関する法規制、企業取引に関する法規制、税法等様々な規制のもとに事業を行っております。予期せざる法規制の変更等により当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

概要

当社グループは、平成25年11月30日現在、当社および関連会社1社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業および当社と関連会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、以下に挙げるバイク買取事業、バイク小売事業、駐車場事業は「4 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) バイク買取事業

① バイク買取販売

テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等を通じてユーザーに対し広告活動を展開することで、査定および買取を誘引し、バイクの仕入を行っております。これらのバイクは、主に業者向けオークションを介して、または直接業者に販売しております。ブランドは「バイク王」となります。

買取販売の詳細については、以下のとおりであります。

(i) 仕入・販売の特徴

当社は、中古バイクを出張にて査定し、買取を行う出張買取を基本としております。バイクを売却する意思のあるユーザーの自宅等に、指定された時間に出張し、バイク査定を行うことで査定価格を算出し、ユーザーの同意が得られた場合その査定金額を支払い、バイクを現地にて買い取る形式となっております。

また、買取仕入後のバイクにつきましては、商品価値を高めるために整備を行い、オークションを介した販売を主として行っております。これは、仕入から販売に至るまでの期間の最大限の短縮化、バイクの一定期間保管に要する人員・保管スペース確保等にかかわる在庫コストの削減、換金率の高さからくる資金効率の向上等を目的に行っているものであり、より効率的なキャッシュ・フロー経営が可能となっております。

(ii) 買取査定システム

当社では買取査定にあたり、業者向けオークションにおける流通価格を分析し、査定価格へのフィードバックおよびデータベース化を行っております。全店舗共通の査定データベースとすることで、画一的な査定価格を算出しております。これにより、バイクライフプランナー（査定員）個々の車輛知識や相場知識の相違によって発生する買取価格のばらつきは抑制され、全国共通の基準に基づく査定価格の提示とサービスを提供しております。

(iii) 出店形態

当社の買取店舗は、平成25年11月30日現在、75店舗を出店しており、いずれの店舗も認知度向上を目的とし、視認性を重視した看板を設置しており、敷地、建物は賃借となっております。

② 海外取引

海外取引（バイク輸出販売等）として、新たな販路の獲得のために各国のニーズに応じた海外マーケットでのビジネスの可能性を模索しております。

(2) バイク小売事業

① バイク小売販売

主に「バイク王」においてユーザーから買取を行った中古バイクを直営の小売販売店もしくはWEBを通じてユーザーに小売販売しております。ブランドは「バイク王ダイレクトSHOP」で、平成25年11月30日現在、11店舗を出店しております。

② パーツ販売

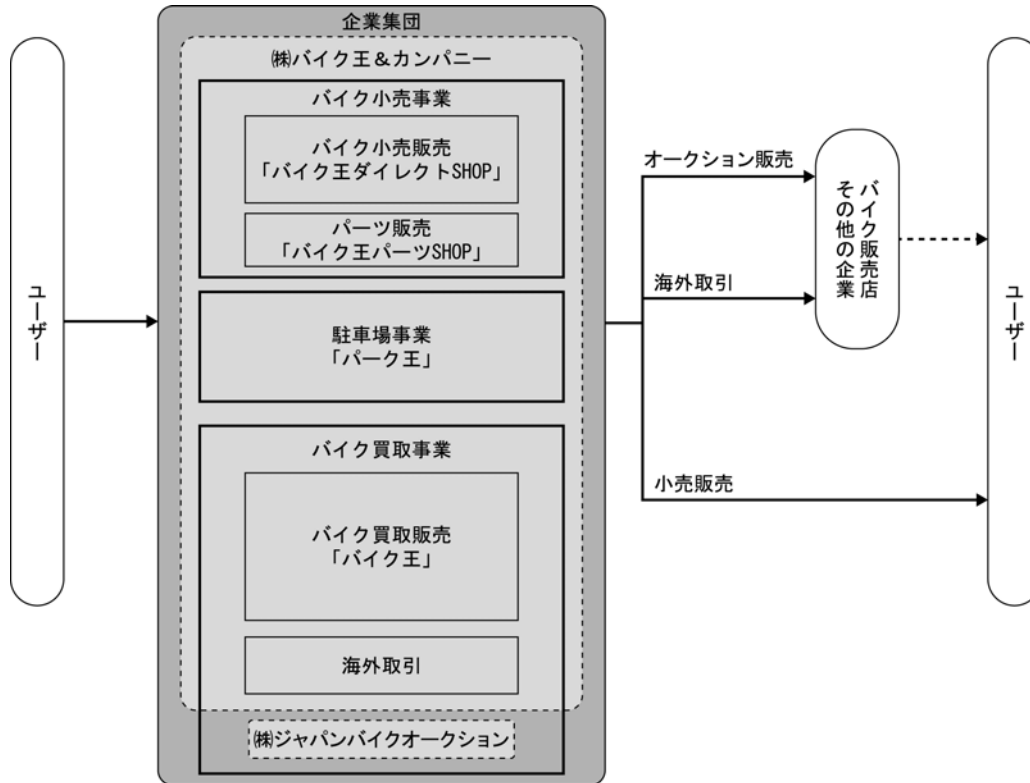
バイクの買取を行い、市場に流通させる前の車輛整備時において発生するバイク専用のパーツを業者向けオークションを通じて販売、もしくはWEBを通じてユーザーに販売しております。ブランドは「バイク王パーツSHOP」となります。

(3) 駐車場事業

バイクの利点を活かして自動車の駐車場としては利用することができない狭小地等の有効利用を推進するとともに、駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

なお、各事業地の特性を活かし、バイク駐車場、自動車駐車場、バイクと自動車の併設駐車場等を展開しております。ブランドは「パーク王」となります。

事業系統図(平成25年11月30日現在)については、次のとおりであります。



※㈱ジャパンバイクオークションは、当社の関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、バイク買取市場という従来不透明であった事業分野を開拓し、独自のITシステムの構築と運用、新たなサービスの創出等によって、透明性の高いバイク買取ビジネスを行うことで「バイク王」というブランドを確立し、成長してまいりました。

現在は「バイクライフの総合プランナー」というビジョンに基づき、バイク買取事業の「バイク王」を中心に、バイク小売事業、駐車場事業を展開しております。

当社は、バイク買取事業を軸としてこれらの事業のシナジーを創出することでそれぞれの事業規模を拡大させるとともに、バイクに関わる分野を中心に成長の見込める事業領域の創出を目指し、持続的な成長と企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

また、当社は、最も重要な経営資源である「ヒト」の成長が企業の成長につながると捉えていることから、人材育成の強化に継続的に取り組んでまいります。

さらに、当社のコアブランドである「バイク王」のサービスの向上を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、持続的な成長と企業価値の最大化を図るため、継続的な増収増益を目標に掲げ、成長性と収益性を重要な経営上の指標としております。

これを実現するための具体策として売上高の拡大と経常利益の確保を図っております。

① 売上高

バイク買取事業の「バイク王」をコアブランドとして位置づけ、バイク小売事業、駐車場事業とのシナジーの創出を図り、より効率的な広告宣伝活動と店舗・物流網の構築を推進することで売上高の拡大を図ってまいります。

② 経常利益

当社は、各ビジネスモデルの適正な売上総利益の確保と最適な経営資源の配分によるローコスト経営に努め、経常利益の確保を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、バイク買取事業の「バイク王」をコアブランドとして位置づけ、バイク小売事業、駐車場事業とのシナジーを創出することで事業規模を拡大し、ビジョンとして掲げる「バイクライフの総合プランナー」の実現に努めてまいります。

具体的には、バイク買取事業において、広告宣伝活動の効率化や店舗・物流網の最適化を進め、事業基盤の一層の強化を図ってまいります。

加えて、当社の第二の事業の柱と位置づけているバイク小売事業において、将来的な店舗展開に向け既存店舗の収益性強化に注力するとともに、効果的な出店を推進してまいります。

また、駐車場事業のビジネスモデルの確立を図ることで、良好なバイク環境の構築に努めてまいります。

さらに、当社の事業分野に関わる新たな事業の創出を進めることで持続的な成長を目指し、企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は長期的な成長を目指し、確実に経営戦略を遂行していくため、以下の課題について対処してまいります。

① 効率的な広告宣伝活動について

当社が属するバイク買取業界は、認知度の高さと共にお客様の目に触れるという視認性の高さが競争優位の獲得につながる業態であることから、広告宣伝活動は当社のビジネスモデルの起点であり、顧客獲得のための必須要素であります。このため、当社では顧客獲得、企業認知度の向上、コアブランド「バイク王」のブランディング、またバイク買取業界全体の認知度向上も含めて積極的な広告宣伝活動を展開してまいりました。

この結果、「バイク王」については一定の認知度を獲得できましたが、売上高に占める広告宣伝費の割合の抑制が重要な経営課題となっております。

したがって、広告出稿媒体・方法・内容の精査・見直しにより、広告宣伝費を削減するとともに、コストパフォーマンスの向上が図られるよう、広告宣伝活動の効率化および最適化を図ってまいります。

② 顧客層の拡大について

当社は従来の広告宣伝活動に留まらず、より戦略的なマーケティングのもと、バイク小売事業、駐車場事業とのシナジーを創出しながら顧客層の拡大を図ってまいります。

③ バイクの販売価格について

当社は業者向けオークションを介した販売を主として行っており、オークション相場が当社の業績に大きく影響します。

このため、当社はバイク整備体制の強化等による車輛品質の向上、適時適切なオークション会場への出品等の施策を図ることにより、当社の販売価格の維持・向上を図ってまいります。

④ バイクの買取価格について

当社においてバイク買取は商品仕入であり、買取価格の適正な管理は利益確保の源泉であります。

当社は販売価格の基となるオークション相場をデータベース化し、それに連動して買取価格を決定していますが、相場が下落するような状況においても当社の買取価格を適正に管理することが課題と認識しております。

このため、上記の課題を念頭に、当社は状況に応じて買取価格の適正化を図ってまいります。ただし、買取価格の見直しによる買取成約率等の低下を招かぬよう、買取価格と顧客満足度の適正なバランスの維持を図ってまいります。

⑤ 店舗展開等の効率化について

当社は、「バイク王」の認知度向上を目的に積極的な広告宣伝活動を推進するとともに、店舗数拡大による露出機会の増加、商圈細分化による業務効率の向上を図ることを目的として、多店舗展開を推進してまいりました。しかしながら、外部環境の変化もあり、店舗展開の最適化と流通網の効率化が課題となりました。

これらの課題に対応すべく、採算性検証・商圈の再設定による効率的な出張買取が推進できる店舗の再配置(移転・統合)を検討・実施するとともに、バイク小売事業との連動を踏まえた最適な流通網の構築を図ってまいります。

⑥ バイク小売事業の展開について

当社では、バイク小売事業をバイク買取事業に次ぐ新たな収益の柱と位置づけております。したがって今後も、将来的な店舗展開に向け「バイク王ダイレクトSHOP」の既存店舗の収益力強化に注力するとともに、効果的な出店を進めてまいります。また、商品ラインナップの充実およびこれを補完する迅速な商品供給体制の構築等を推進し、幅広い顧客層への訴求を図ってまいります。

⑦ 駐車場事業の展開について

近年、バイクの違法駐車・駐車場不足が社会問題として指摘されており、快適にバイクを利用できる環境整備は、今後のバイク市場の発展に重要な課題であると認識しております。

バイク用駐車場の確保・整備は業界全体の取り組みとして推進しているものの、一般利用者への浸透が進んでおらず、普及拡大には時間がかかることが想定されます。当社は、駐車場事業を長期的なビジネスチャンスと捉えておりますが、マーケットの動向を踏まえながら事業地開発に取り組み、収益性の確保を優先しながら慎重に業績の拡大を図ってまいります。

⑧ 管理体制の充実・強化、人財育成の強化について

当社は、当社の管理および業務フローが正しく維持・適用されるように、管理体制全般の点検を継続的に実施し、内部管理体制の改善を図ってまいります。

また、外部環境の変化への対応、今後における一層の営業力強化等を目的に、教育研修制度および人事制度の拡充を図り、従業員個々の能力開発および管理職のマネジメント能力向上等、人財育成の強化に取り組んでまいります。

⑨ 良好なバイク環境構築への取り組みについて

近年、バイクの放置車両、不法投棄等の様々な環境問題が生じており、バイク業界全体の課題として挙げられています。当社は、バイクに関わる事業展開を通じて、ユーザーにリユースを促し、資源再利用による循環型社会形成に貢献してまいります。

また、駐車場事業の推進による違法駐車等の軽減等、環境問題改善へのソリューションを積極的に推進し、良好なバイク環境の確保構築に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,092	2,120,660
売掛金	※1 217,646	※1 252,286
商品	1,205,142	1,208,573
貯蔵品	18,281	15,486
前払費用	190,061	211,647
繰延税金資産	73,351	120,112
未収入金	19,641	14,218
その他	51,986	4,968
貸倒引当金	△2,204	△1,286
流動資産合計	3,554,000	3,946,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,182,329	1,113,036
減価償却累計額	△496,599	△539,999
建物(純額)	685,730	573,036
構築物	108,223	111,378
減価償却累計額	△40,546	△46,078
構築物(純額)	67,677	65,299
機械及び装置	11,406	14,523
減価償却累計額	△8,603	△10,667
機械及び装置(純額)	2,803	3,856
車両運搬具	439,531	432,437
減価償却累計額	△392,916	△418,126
車両運搬具(純額)	46,614	14,311
工具、器具及び備品	274,636	208,248
減価償却累計額	△223,163	△172,870
工具、器具及び備品(純額)	51,472	35,377
リース資産	365,084	367,216
減価償却累計額	△176,869	△230,526
リース資産(純額)	188,214	136,689
建設仮勘定	2,184	8,661
有形固定資産合計	1,044,697	837,233
無形固定資産		
商標権	704	4,716
意匠権	75	51
ソフトウェア	73,830	43,689
電話加入権	7,631	7,631
その他	—	8,400
無形固定資産合計	82,242	64,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	268,800	268,800
出資金	230	230
長期貸付金	—	2,000
従業員長期貸付金	783	1,003
長期前払費用	6,242	5,864
繰延税金資産	197,051	111,625
敷金及び保証金	539,154	551,213
その他	210	660
貸倒引当金	—	△480
投資その他の資産合計	1,012,471	940,916
固定資産合計	2,139,412	1,842,639
資産合計	5,693,412	5,789,306
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,647	154,491
短期借入金	140,000	140,000
リース債務	65,362	50,441
未払金	577,451	527,315
未払費用	135,319	167,972
未払法人税等	22,200	59,800
未払消費税等	—	70,088
前受金	127,079	93,635
預り金	22,691	56,070
前受収益	768	768
店舗閉鎖損失引当金	242	—
商品保証引当金	6,540	5,383
資産除去債務	6,400	31,803
その他	12,023	8,491
流動負債合計	1,195,726	1,366,262
固定負債		
リース債務	100,955	62,652
資産除去債務	225,594	219,629
その他	7,287	6,678
固定負債合計	333,837	288,961
負債合計	1,529,563	1,655,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,650	585,957
資本剰余金		
資本準備金	605,272	605,579
資本剰余金合計	605,272	605,579

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
利益剰余金		
利益準備金	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	2,115,801	2,086,022
利益剰余金合計	3,359,051	3,329,272
自己株式	△395,810	△395,810
株主資本合計	4,154,164	4,124,998
新株予約権	9,683	9,083
純資産合計	4,163,848	4,134,082
負債純資産合計	5,693,412	5,789,306

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	*1 20,768,196	*1 20,150,768
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	996,162	1,205,142
当期商品仕入高	9,313,213	8,597,115
商品保証引当金繰入額	1,838	△1,156
合計	10,311,215	9,801,101
商品期末たな卸高	1,205,142	1,208,573
商品売上原価	*2 9,106,072	*2 8,592,528
その他の事業原価	460,878	666,547
売上原価合計	9,566,950	9,259,075
売上総利益	11,201,245	10,891,693
販売費及び一般管理費	*3 11,429,204	*3 10,770,818
営業利益又は営業損失(△)	△227,958	120,874
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,067	1,579
クレジット手数料収入	49,180	63,930
助成金収入	31,165	29,420
受取賃貸料	5,026	8,616
雑収入	56,943	53,319
営業外収益合計	144,383	156,865
営業外費用		
支払利息	7,549	6,809
雑損失	1,232	1,161
営業外費用合計	8,781	7,970
経常利益又は経常損失(△)	△92,357	269,769
特別利益		
固定資産売却益	*4 48	*4 20
新株予約権戻入益	—	479
特別利益合計	48	500
特別損失		
固定資産除却損	*5 3,396	*5 1,844
固定資産売却損	*6 333	*6 245
減損損失	*7 94,687	*7 63,683
関係会社損失引当金繰入額	4,723	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	242	—
賃貸借契約解約損	—	*8 25,850
その他	19,243	—
特別損失合計	122,625	91,624
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△214,934	178,646
法人税、住民税及び事業税	23,228	45,690
法人税等調整額	△175,797	38,664
法人税等合計	△152,568	84,355
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,365	94,290

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	585,650	585,650
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	306
当期変動額合計	—	306
当期末残高	585,650	585,957
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	605,272	605,272
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	306
当期変動額合計	—	306
当期末残高	605,272	605,579
資本剰余金合計		
当期首残高	605,272	605,272
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	306
当期変動額合計	—	306
当期末残高	605,272	605,579
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,250	13,250
当期末残高	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,230,000	1,230,000
当期末残高	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,343,594	2,115,801
当期変動額		
剰余金の配当	△165,427	△124,070
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,365	94,290
当期変動額合計	△227,792	△29,779
当期末残高	2,115,801	2,086,022
利益剰余金合計		
当期首残高	3,586,844	3,359,051
当期変動額		
剰余金の配当	△165,427	△124,070
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,365	94,290
当期変動額合計	△227,792	△29,779
当期末残高	3,359,051	3,329,272

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
自己株式		
当期首残高	△395,810	△395,810
当期末残高	△395,810	△395,810
株主資本合計		
当期首残高	4,381,957	4,154,164
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	613
剰余金の配当	△165,427	△124,070
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,365	94,290
当期変動額合計	△227,792	△29,165
当期末残高	4,154,164	4,124,998
新株予約権		
当期首残高	5,124	9,683
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,559	△479
当期変動額合計	4,559	△599
当期末残高	9,683	9,083
純資産合計		
当期首残高	4,387,081	4,163,848
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	494
剰余金の配当	△165,427	△124,070
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,365	94,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,559	△479
当期変動額合計	△223,233	△29,765
当期末残高	4,163,848	4,134,082

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△214,934	178,646
減価償却費	280,261	287,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△557	△438
株式報酬費用	4,559	—
受取利息及び受取配当金	△2,067	△1,579
支払利息	7,549	6,809
固定資産除却損	3,396	1,844
固定資産売却損益(△は益)	284	224
減損損失	94,687	63,683
賃貸借契約解約損	—	25,850
売上債権の増減額(△は増加)	72,079	△35,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△202,433	△2,238
仕入債務の増減額(△は減少)	3,650	74,844
未払金の増減額(△は減少)	△6,762	△40,169
その他	△130,256	161,188
小計	△90,542	720,637
利息及び配当金の受取額	2,067	1,536
利息の支払額	△7,549	△6,808
解約違約金の支払額	—	△37,241
法人税等の支払額	△168,473	△11,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,497	666,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△485,117	△76,131
無形固定資産の取得による支出	△15,802	△13,455
無形固定資産の売却による収入	2,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△71,406	△72,114
敷金及び保証金の回収による収入	63,571	63,321
建設協力金の支払による支出	△20,782	—
その他	△66,715	△31,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,253	△129,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△98,000	—
リース債務の返済による支出	△53,631	△72,393
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	494
配当金の支払額	△165,062	△124,190
その他	33,037	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,656	△196,090
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,142,407	340,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,711	1,780,092
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 11,788	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,780,092	※1 2,120,660

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品および貯蔵品については、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(附属設備)	7～26年
構築物	3～20年
機械及び装置	5年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	5～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

将来の閉鎖が見込まれる物流拠点等について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、合理的に見込まれる発生見込額を計上しております。

(3) 商品保証引当金

当社が販売した商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた4,890千円は、「雑収入」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当事業年度において、本社機能を移転することを決定し、平成25年12月1日付で移転しております。当該移転にともない利用不能となる固定資産について耐用年数の短縮を行っております。

また、この決定により、建物賃貸借契約にともなう原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積りの変更を行っております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ19,146千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売掛金	138,354千円	168,002千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
関係会社への売上高	7,229,449千円	9,251,292千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
	△159千円	1,586千円

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度58%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
広告宣伝費	3,461,434千円	3,335,009千円
給与手当	3,331,636	3,144,601
減価償却費	242,191	232,288
オークション費用	795,205	603,064
賃借料	954,133	899,883

※4. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
車両運搬具	48千円	20千円

※5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物	0千円	1千円
構築物	703	100
車両運搬具	37	0
工具、器具及び備品	555	1,741
その他	2,100	0
合計	3,396	1,844

※6. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
車両運搬具	200千円	18千円
工具、器具及び備品	—	227
ソフトウェア	132	—
合計	333	245

※7. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しており、以下のとおり減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	バイク王千葉店他 (20事業地他1式)	リース資産	9,849
		建物他	48,331
		ソフトウェア	36,507

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	バイク王多摩店他 (29事業地)	リース資産	8,055
		建物他	55,627

※8. 賃貸借契約解約損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
本社移転に伴う解約違約金	一千円	37,241千円
本社フリーレント取崩額	—	△11,391
合計	—	25,850

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,856	—	—	152,856
合計	152,856	—	—	152,856
自己株式				
普通株式	15,000	—	—	15,000
合計	15,000	—	—	15,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	9,683
合計			—	—	—	—	9,683

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	82,713	600	平成23年11月30日	平成24年2月29日
平成24年7月6日 取締役会	普通株式	82,713	600	平成24年5月31日	平成24年8月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	55,142	利益剰余金	400	平成24年11月30日	平成25年2月27日

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,856	15,134,744	—	15,287,600
合計	152,856	15,134,744	—	15,287,600
自己株式				
普通株式	15,000	1,485,000	—	1,500,000
合計	15,000	1,485,000	—	1,500,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、平成25年6月1日付の株式分割(普通株式1株につき100株)による増加15,132,744株および新株予約権の権利行使による新株発行による増加2,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、平成25年6月1日付の株式分割(普通株式1株につき100株)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	9,083
合計			—	—	—	—	9,083

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	55,142	400	平成24年11月30日	平成25年2月27日
平成25年7月5日 取締役会	普通株式	68,928	500	平成25年5月31日	平成25年8月5日

(注) 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、平成25年7月5日開催取締役会決議に係る配当金については当該株式分割前の株式数を基準にしております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は5円となります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	68,938	利益剰余金	5	平成25年11月30日	平成26年2月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金	1,780,092千円	2,120,660千円
現金及び現金同等物	1,780,092	2,120,660

※2. 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に合併した株式会社パーク王より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、当社において計上していた貸倒引当金130,000千円、関係会社損失引当金218,859千円については合併により相殺消去しております。なお、合併により増加した資本金、資本剰余金及び利益剰余金はありません。

流動資産	67,368千円
固定資産	167,406
資産合計	234,774
流動負債	442,429
固定負債	141,204
負債合計	583,634

(当事業年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

バイク買取事業、バイク小売事業における店舗設備および駐車場事業における駐車場設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年11月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	159,104	126,229	20,085	12,789
合計	159,104	126,229	20,085	12,789

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年11月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,992	30,717	5,953	1,321
合計	37,992	30,717	5,953	1,321

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17,186	2,432
1年超	2,794	—
合計	19,980	2,432
リース資産減損勘定の残高	5,005	592

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
支払リース料	31,624	17,203
リース資産減損勘定の取崩額	7,302	4,812
減価償却費相当額	20,218	13,199
支払利息相当額	1,263	389
減損損失	11	400

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

当期において、駐車場事業で使用している工具、器具及び備品について、400千円の減損損失を計上しておりません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
1年内	105,408	94,786
1年超	616,319	551,744
合計	721,728	646,531

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
1年内	8,616	8,616
1年超	71,801	63,185
合計	80,417	71,801

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金および未収入金は、主にオークション売上および国内の取引先にかかるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社株式は、業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、企業価値の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に買取販売店・小売販売店・駐車場の出店等にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

出資金は、出資先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用および預り金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を一定期間ごとに把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制を構築しております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し担当取締役へ報告することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

前事業年度(平成24年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,780,092	1,780,092	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(※)	217,646 △1,864		
	215,781	215,781	—
(3) 未収入金 貸倒引当金(※)	19,641 △340		
	19,300	19,300	—
(4) 敷金及び保証金	539,154	450,318	△88,835
資産計	2,554,329	2,465,493	△88,835
(1) 買掛金	79,647	79,647	—
(2) 短期借入金	140,000	140,000	—
(3) リース債務	166,318	167,702	1,384
(4) 未払金	577,451	577,451	—
(5) 未払費用	135,319	135,319	—
(6) 未払法人税等	22,200	22,200	—
(7) 預り金	22,691	22,691	—
負債計	1,143,628	1,145,013	1,384

(※) 売掛金および未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成25年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,120,660	2,120,660	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(※)	252,286 △1,216		
	251,069	251,069	—
(3) 未収入金 貸倒引当金(※)	14,218 △70		
	14,148	14,148	—
(4) 敷金及び保証金	551,213	512,462	△38,751
資産計	2,937,091	2,898,340	△38,751
(1) 買掛金	154,491	154,491	—
(2) 短期借入金	140,000	140,000	—
(3) リース債務	113,094	113,805	711
(4) 未払金	527,315	527,315	—
(5) 未払費用	167,972	167,972	—
(6) 未払法人税等	59,800	59,800	—
(7) 預り金	56,070	56,070	—
負債計	1,218,744	1,219,455	711

(※) 売掛金および未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、および(3) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、および(7) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらは、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年11月30日	平成25年11月30日
関係会社株式(非上場株式)	268,800	268,800
出資金	230	230

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,780,092	—	—	—
売掛金	217,646	—	—	—
未収入金	19,641	—	—	—
敷金及び保証金	35,582	3,976	170,292	329,303
合計	2,052,962	3,976	170,292	329,303

当事業年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,120,660	—	—	—
売掛金	252,286	—	—	—
未収入金	14,218	—	—	—
敷金及び保証金	43,407	52,440	114,311	341,053
合計	2,430,572	52,440	114,311	341,053

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	65,362	48,035	31,260	14,791	5,556	1,312
合計	65,362	48,035	31,260	14,791	5,556	1,312

当事業年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	50,441	33,836	17,477	8,355	2,006	977
合計	50,441	33,836	17,477	8,355	2,006	977

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式268,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式268,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
販売費及び一般管理費	4,559	—

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
新株予約権戻入益	—	479

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成25年6月1日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年11月25日 定時株主総会決議
決議年月日	平成22年11月25日
付与対象者の区分及び数	当社従業員 227名
ストック・オプションの付与数	普通株式 179,500株
付与日	平成22年11月25日
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。 ② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。 ③ その他の条件につきましては、平成22年11月25日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
対象勤務期間	平成22年11月25日から 平成24年11月30日まで
権利行使期間	平成24年12月1日から 平成26年11月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成22年11月25日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)	
前事業年度末	161,500
付与	—
失効	—
権利確定	161,500
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	161,500
権利行使	2,000
失効	8,000
未行使残	151,500

② 単価情報

	平成22年11月25日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	247
行使時平均株価 (円)	320
公正な評価単価(付与日) (円)	60

(注) 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにともない、権利行使価格および公正な評価単価(付与日)は調整後の1株当たりの価格を記載しております。

また、公正な評価単価(付与日)については、当該株式分割にともなう調整により生じた1円未満の端数を切り上げて表示しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	9,089千円	9,691千円
未払事業税	3,914	6,916
未払事業所税	4,218	4,522
未払賞与否認	—	27,377
店舗閉鎖損失引当金	91	—
賃貸借契約解約損	—	14,151
資産除去債務	2,432	12,085
繰越欠損金	50,262	36,393
その他	6,737	9,540
繰延税金資産(流動)小計	76,744	120,679
評価性引当額	△3,392	△566
繰延税金資産(流動)合計	73,351	120,112
減価償却超過額	10,166	20,724
繰延資産償却超過額	7,346	4,418
減損損失	66,724	39,728
資産除去債務	80,311	78,188
繰越欠損金	158,199	88,141
その他	4,784	4,253
繰延税金資産(固定)小計	327,533	235,454
評価性引当額	△87,446	△83,690
繰延税金資産(固定)合計	240,087	151,763
繰延税金資産合計	313,439	271,876
繰延税金負債		
有形固定資産	△43,035	△40,138
繰延税金負債(固定)合計	△43,035	△40,138
繰延税金資産の純額	270,403	231,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	△40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	11.1	12.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.3
評価性引当額の増加	11.1	△3.9
合併による影響額	△65.4	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.8	—
税効果会計適用税率差異	—	△0.8
その他	0.7	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△71.0	47.2

(注) 前事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	268,800千円	268,800千円
持分法を適用した場合の投資の金額	253,715	232,665
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△12,122	△21,049

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、バイク買取事業およびバイク小売事業における店舗等並びに駐車場事業における事業地について不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

バイク買取事業およびバイク小売事業における店舗等並びに駐車場事業における事業地については、使用見込期間を5年から22年、割引率は0.12%から1.93%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
期首残高	161,770千円	231,994千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	(注)86,008	28,891
時の経過による調整額	4,286	10,235
見積りの変更による増加額	—	9,283
資産除去債務の履行による減少額	△20,071	△28,972
期末残高	231,994	251,432

(注) 合併による増加37,949千円を含んでおります。

ニ 当該資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、本社機能および福岡物流センター等の移転並びに買取店11店舗の閉鎖を決定しております。これにより原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行っております。これにともなう資産除去債務の増加額は、9,283千円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、バイクを商材とし、顧客・サービス別にセグメントを位置づけ、業者向け、一般顧客向け、駐車場ユーザー向けに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「バイク買取事業」、「バイク小売事業」および「駐車場事業」の3つを報告セグメントとしております。

「バイク買取事業」は、主にユーザーから中古バイクを買い取り、バイクオークションを介して業者または直接業者に対して販売しております。

「バイク小売事業」は、主に中古バイクを、直営の小売販売店またはWEBを通じてユーザーに対して販売しております。

「駐車場事業」は、主にバイクおよび自動車の駐車場装置・駐車場設備機器の開発・製造・販売、駐車場の運営・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	バイク 買取事業	バイク 小売事業	駐車場事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	15,385,251	4,842,173	540,770	20,768,196	—	20,768,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,847,335	34,406	535	2,882,277	△2,882,277	—
計	18,232,587	4,876,579	541,306	23,650,473	△2,882,277	20,768,196
セグメント利益又は損失(△)	△251,605	123,941	35,306	△92,357	—	△92,357
セグメント資産	3,498,158	517,797	311,630	4,327,587	1,365,825	5,693,412
その他の項目						
減価償却費	207,639	35,691	36,930	280,261	—	280,261
受取利息	2,014	48	4	2,066	—	2,066
支払利息	1,899	38	5,610	7,549	—	7,549
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	449,644	73,336	313,324	836,305	—	836,305

(注) 1. セグメント資産の調整額1,365,825千円は、全社資産であり各報告セグメントに配分していない現金及び預金、繰延税金資産であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計額は財務諸表の経常損失(△)と一致しております。

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	バイク 買取事業	バイク 小売事業	駐車場事業	計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	13,996,953	5,374,527	779,287	20,150,768	—	20,150,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,145,171	26,937	606	3,172,714	△3,172,714	—
計	17,142,124	5,401,464	779,893	23,323,483	△3,172,714	20,150,768
セグメント利益又は損失(△)	△72,048	292,796	49,021	269,769	—	269,769
セグメント資産	2,833,998	492,173	399,429	3,725,601	2,063,705	5,789,306
その他の項目						
減価償却費	194,195	38,825	54,069	287,091	—	287,091
受取利息	1,485	69	22	1,577	—	1,577
支払利息	1,684	81	5,043	6,809	—	6,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,160	29,707	24,218	128,085	—	128,085

(注) 1. セグメント資産の調整額2,063,705千円は、全社資産であり各報告セグメントに配分していない現金及び預金、繰延税金資産であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計額は財務諸表の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

バイクの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
㈱ジャパンバイクオークション	7,229,449	バイク買取事業 バイク小売事業
㈱ビーディーエス	6,219,844	バイク買取事業 バイク小売事業
㈱オークネット	976,429	バイク買取事業 バイク小売事業

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

バイクの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
㈱ジャパンバイクオークション	9,251,292	バイク買取事業 バイク小売事業
㈱ビーディーエス	3,701,106	バイク買取事業 バイク小売事業
㈱オークネット	506,345	バイク買取事業 バイク小売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	バイク買取事業	バイク小売事業	駐車場事業	財務諸表計上額
減損損失	84,838	—	9,849	94,687

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	バイク買取事業	バイク小売事業	駐車場事業	財務諸表計上額
減損損失	55,818	—	7,864	63,683

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)3	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱ジャパン バイクオー クション	兵庫県 神戸市	212,800	二輪車(バ イク)オー クションの 主催	30.0	オークショ ン取引	オークショ ンの売上 (注)1	7,229,449	売掛金	138,354
							建設協力金 の預託 (注)2	—	建設 協力金 (注)2	55,949
									リース 資産	55,514
									リース 債務 (注)2	58,936

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. オークション売上については、㈱ジャパンバイクオークションのオークション規約により、一般会員と同様の取引条件によっております。
2. 建設協力金の預託については、国債利回り等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年、月賦返済としております。また、建設協力金として預託した金銭から、定期建物賃貸借契約に係る賃料を相殺する条件としており、建設協力金期末残高およびリース債務期末残高については貸借対照表上は相殺表示しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱ジャパン バイクオー クション	兵庫県 神戸市	212,800	二輪車(バ イク)オー クションの 主催	30.0	オークショ ン取引	オークショ ンの売上 (注)1	9,251,292	売掛金	168,002

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. オークション売上については、㈱ジャパンバイクオークションのオークション規約により、一般会員と同様の取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	301.34円	1株当たり純資産額	299.18円
1株当たり当期純損失金額(△)	△4.52円	1株当たり当期純利益金額	6.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.84円

(注) 1. 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△62,365	94,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△62,365	94,290
期中平均株式数(株)	13,785,600	13,785,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うちストック・オプション)	—	1,271 (1,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年11月25日定時株 主総会決議によるストッ ク・オプション(株式の数 161,500株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役社長 石川 秋彦 (現代表取締役会長)

取締役会長 加藤 義博 (現代表取締役社長)

② その他役員の変動

常務取締役 大谷 真樹 (現取締役副社長)

③ 就任予定

平成26年2月26日

(2) その他

該当事項はありません。